

2021
JANUARY
No.127

かんききよ

Japan Environmental Technology Association

C O N T E N T S

■年頭のご挨拶			
経済と環境のバランス	(公社)日本環境技術協会 会長・代表理事	足立 正之	2
■年頭所感			
新たな転換点を迎えた水・大気環境行政	環境省 水・大気環境局長	山本 昌宏	3
■REPORT 協会活動レポート			
令和2年度 排水管理における計測器の基礎知識と維持管理技術講習会 実施報告	(公社)日本環境技術協会 水質部会長	菅原 光明	4
令和2年度 水質計測機器維持管理講習会 実施報告	(公社)日本環境技術協会 常務委員	山内 進	5
令和2年度 環境大気常時監視技術講習会 実施報告	(公社)日本環境技術協会 大気部会長	角 心吾	6
令和2年度 環境大気常時監視技術者試験 実施報告	環境大気常時監視技術者試験委員会		7
中国における最近の環境対策の状況	(公社)日本環境技術協会 海外部会長	小林 剛士	8
■COLUMN コラム「環話休題」NO.36			
50の手習い	東レエンジニアリングDソリューションズ(株) 専務取締役	安井 弘和	9
■環境保全への取組み紹介			
我が社の環境保全への取組	(株)日吉 総務部総務課 国際連携担当課長	黄 俊卿	10
■環境技術紹介			
圧力センサー方式呼吸活性測定器による生分解性試験	セントラル科学(株)	江原 康夫	12
SEC-TOCシステムによる溶存有機物(DOM)の分析	(株)島津製作所	加地麻衣子	14
■事務局だより			16

我社の環境保全への取組

黄 俊卿

(株)日吉 総務部総務課国際連携担当課長 兼
Hiyoshi India Ecological Services Private Limited 取締役

1. 日吉の歩み

弊社は日本最大の湖、琵琶湖がある滋賀県で1955年に創業、今年で65年目を迎えた。戦後まもなく「公衆衛生」が社会問題として混沌とする中、廃棄物収集運搬から環境保全事業を開始。日本の復興とともに、「公害」「環境」「生態」「共生」と、変遷する時代の兆しを見つめ、環境測定分析や食品成分分析、インフラ施設の維持管理、工業薬品販売を手掛け、それらの環境課題対策に科学的に取り組み、トータルソリューションサービスを実現しながら現在に至っている。

経営理念は、「社会立社・技術立社」。環境問題は裾野が広く、多くの技術で多面的にアプローチしないと解決することができない。よって弊社は、2,000以上の個人資格に支えられた90種類以上の事業許認可を有している。

1950年代からの日本経済の高度成長とともに琵琶湖の水質汚濁が悪化し危機的状况に至った。滋賀の地元企業である弊社は、県民や行政、大学の方々との産官学民連携の先駆けを構築し、水質分析や排水処理、水環境保全などの対策に深く関わった。地元の主婦団体が中心に活動した琵琶湖の富栄養化対策のきっかけとなった「せっけん運動」も水質分析などで連携支援し、琵琶湖のみならず周辺河川の水環境改善に大いに貢献した。現在もなお「マザーレイク」である琵琶湖を共通シンボルとして、産官学民の環境保全活動に継続的かつ積極的に深く関与している。

例えば「しが水環境ビジネス推進フォーラム」には足元検討段階から参画し、滋賀県の産官学民連携の環境保全活動実績と手法を「琵琶湖モデル」と称し、水環境汚染などで課題を抱える開発途上国を中心に紹介し普及する活動にも貢献してきた。

2. 日吉の国際事業

1989年から「環境問題に国境なし」という考えのもと、急激な経済発展の裏で環境問題が年々深刻化し

ていた中国やインド、東南アジアなどの国々を中心に海外研修生を受け入れ、各国の社会的環境意識の向上と環境エキスパートの育成に力を入れてきた。今では世界36カ国から総勢1,000名以上の海外研修生受け入れの実績を持つ。

また1990年から、各国からの環境技術指導・環境セミナーの開催要請に伴い、日本政府の各種団体が実施する様々な環境保全プログラムに分析検査技術や環境保全の現地指導、環境セミナーの講師として、インド、ベトナム、イラン、タイなど10カ国、延べ20回、当社の環境技術専門家を派遣してきた。

その国際貢献活動は2010年に転機を迎えた。ボランティアとしての各種活動だけでは現地の環境問題解



高周波誘導結合プラズマ (ICP) による金属分析



排水処理施設の維持管理事業

決には不十分との実感を強めた弊社は、国際貢献に加え海外ビジネスによる相乗効果の発揮を模索し始めた。

その契機となったのがある海外研修生からの「帰国しても、私たちには日吉のように働ける環境がない」という一言である。多くの海外研修生は帰国後に自らのスキルを活かせる場所がないことに悩んでおり、この発言が弊社の経営者の心を大きく動かした。

弊社はまず、最多海外研修生受け入れ国で人的関係も深いインドにおける事業化を模索し、現地企業や日系製造業を顧客対象として、環境分析と排水処理施設の維持管理を行う「日吉インディア (Hiyoshi India Ecological Services Private Limited)」を2011年にチェンナイに設立した。弊社で環境研修を受けた現地研修生をスタッフとして優先的に雇用し働ける環境整備を実現するとともに、現地における環境問題を解決する事業を継続活動中である。

2010年代には中国において、国家環境分析試験センターや浙江大学と共同実験室の設立をし、ダイオキシン類の排出規制に関連する生物検定法の共同研究調査を実施、最先端のバイオアッセイを用いたダイオキシン類測定検査について現地での有効性・適応性の検証に着手した。世界での早期普及と世界標準化を狙って、経済産業省の支援を受けながら同バイオアッセイ法の国際標準 (ISO) 化にも取り組んでいる。

ベトナムにおいても国際協力機構 (JICA) の草の根活動や中小企業支援の案件化調査の実施を通じ、同国の環境改善と環境教育に関する取り組みをしながら、事業展開を検討しているところである。

3. 日吉の地域貢献

地域貢献として地元小学生対象の環境教育の実績も高く評価され、2002年には第一回渋沢栄一賞を受賞した。



東日本大震災復興支援参加

一方、災害の復興支援では、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災等にて、廃棄物収集や飲料水給水、水道消毒液提供、水質分析協力などの面で各被災地のライフライン確保に尽力し、昨今のコロナ禍においては事業を止めることなくエッセンシャルワーカーとして、地元住民の生活環境の維持継続に務めている。

4. おわりに

弊社の国際事業は、まだ緒に就いたばかりで道半ばではあるが、現地国でも「社会立社・技術立社」の社是を継承し、現地環境ビジネス雇用と環境改善に貢献する事業継続を推進する。

国内では今後も地域社会貢献活動を継続し、近江商人の理念「三方よし」を受け継ぐとともに、SDGsの観点から世界規模で持続可能な社会環境の実現を目指し、次世代の人材育成にも注力した「次世代よし」を加えた「四方よし」の実践を行い、100年企業を目指していく。

KEM
<http://www.kyoto-kem.com>
京都電子工業

排ガス中
塩化水素濃度計

排ガス中
水銀濃度計

排ガス中
一酸化炭素濃度計

ばいじん計

レーザーガス分析計

**京都電子工業の
排ガス分析計シリーズ**

京都電子工業株式会社

東京支店 (03) 5227-3151
大阪支店 (06) 6942-7373
九州支店 (092) 473-4001
営業所 仙台・名古屋・北九州